

大空町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	8,217人	8,785,095千円	107,458千円	1,422,447千円	16.2%	18.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

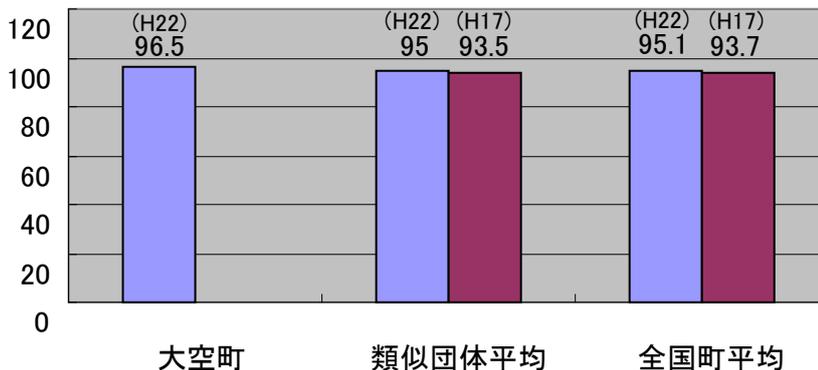
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	145人	637,364千円	94,810千円	226,182千円	958,356千円	6,609千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 大空町のH17ラスパイレス指数は、合併前につき掲載しておりません。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度					△0.19%	△0.19%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
22年度					3.95月	3.95月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	123,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大空町	44.4歳	341,200円	382,600円	371,658円
北海道	44.9歳	328,099円	396,514円	375,024円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.6歳	324,568円	366,042円	355,334円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	大空町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

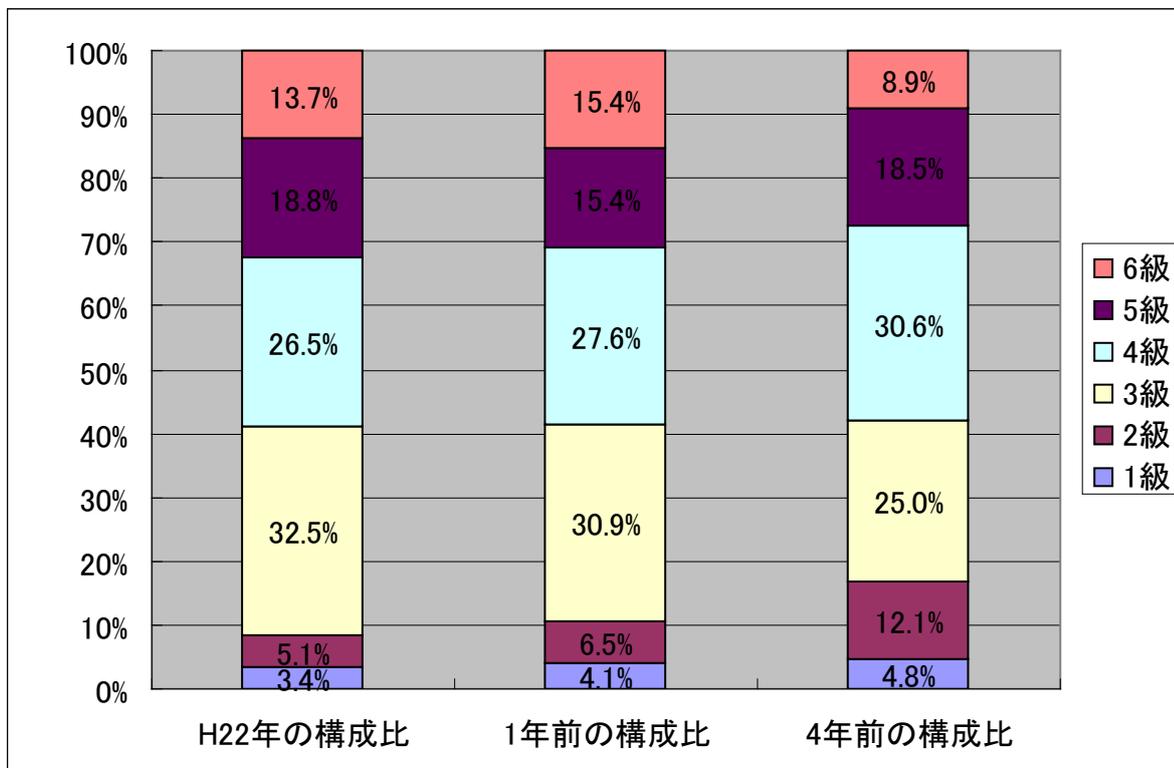
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	264,100円	332,300円	369,500円
	高校卒	222,300円	284,500円	321,600円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、主事補、技師補	4人	3.4%
2級	主事、技師	6人	5.1%
3級	係長、主査、主事、技師	38人	32.5%
4級	課長補佐、係長、主査	31人	26.5%
5級	課長、課長補佐	22人	18.8%
6級	課長	16人	13.7%

- (注) 1 大空町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級を1級、4級及び5級を3級にそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条及び大空町職員勤務成績評価等実施要領並びに大空町職員の人事考課に関する規程に基づき、毎年1回10月1日を評価基準日として全職員を対象に勤務成績の評価を実施し、1年間の勤務成績により最大8号俸昇給する。
 （55歳を超える場合は4号俸昇給）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大空町			北海道			国		
1人当たり平均支給額(21年度) 1,449千円			1人当たり平均支給額(21年度) 1,669千円			—		
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 管理職 2.50月分 1.50月分 主査職以下 2.60月分 1.50月分 (1.50月分) (0.80月分)			(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分			(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分		
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~10%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

6月1日、12月1日を基準日とし、それぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務実績に応じて支給。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

大空町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	15,937千円	19,915千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		-千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		-円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3%	-人	3%

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)				0%
手当の種類(手当数)				4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
有害鳥獣危険手当	一般職員	有害鳥獣等駆除作業		1日につき1,000円
感染症防疫手当	一般職員	感染症等処理		1日につき1,000円
行旅死病人取扱手当	一般職員	行旅死病人等の取扱作業		1日につき1,500円
牧畜飼育手当	一般職員	牧野における牛馬の飼育管理		1日につき160円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	19,844千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	157千円
支給実績(20年度決算)	17,850千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	158千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
住居手当	家賃の額が月額12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給	同		7,786千円	149,722円
扶養手当	配偶者及び子ども等 月額6,500円から13,000円	同		22,971千円	236,815円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員 月額2,000円～24,500円	同		3,916千円	95,498円
管理職手当	6級 課長 月額42,000円 5級 課長 月額39,300円 5級 課長補佐 月額31,500円 4級 課長補佐 月額28,700円	異	支給額	20,904千円	418,074円
寒冷地手当	寒冷地域勤務者に支給 (11月～3月) 月額10,340円～26,380円	同		15,861千円	106,449円

6 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 等	
給 料	町 長 副 町 長	720,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		627,000円	820,000円 / 364,500円	673,000円 / 365,000円
報 酬	議 長	282,000円	364,000円 / 220,000円	
	副 議 長	229,000円	285,000円 / 168,100円	
	議 員	184,000円	263,000円 / 135,800円	
期 末 手 当	町 長	(21年度支給割合) 3.5月分		
	副 町 長	(4.5月分)		
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合) 4.0月分		
	副 議 長			
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	720千円×5.126月×4年	14,762千円	任期毎
	備 考	627千円×3.234月×4年	8,110千円	任期毎

(注) 1 期末手当の()内は、減額措置を行う前の割合です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

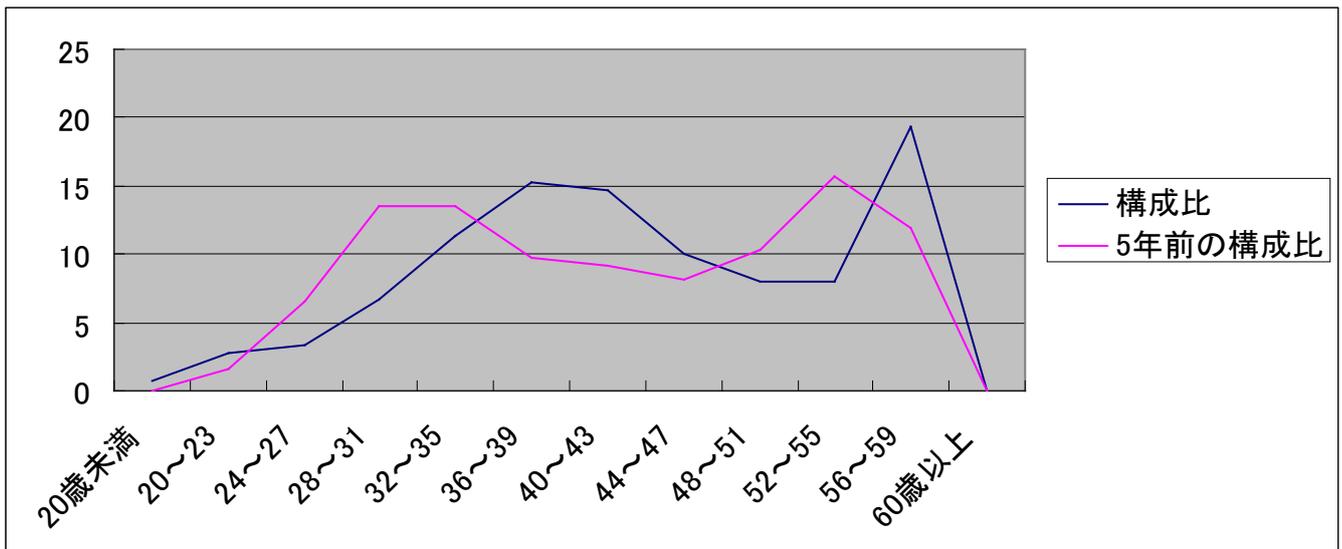
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成22年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	退職者による減
		総務	38	40	△2	
		税務	9	9	0	
		農林水産	14	14	0	
		商工	9	9	0	
土木		15	17	△2		
民生		12	11	1		
衛生		10	10	0		
	計	111	114	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.509人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 11.888人)	
	教育部門	30	32	△2	兼務発令及び退職者による減	
	小計	141	146	△5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.160人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 14.584人)	
公営企業部等門	水道	3	3	0	指定管理者への委託による減	
	下水道	2	2	0		
	その他	5	7	△2		
	小計	10	12	△2		
合計		151 [170]	158 [170]	△7 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.377人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	4人	5人	10人	17人	23人	22人	15人	12人	12人	29人	0人	150人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	136	128	122	118	114	111	△25 (△18.4%)
教育	33	35	34	33	32	30	△3 (△9.1%)
普通会計	169	163	156	151	146	141	△28 (△16.6%)
公営企業等会計	18	16	16	13	12	10	△8 (△44.4%)
総合計	187	179	172	164	158	151	△36 (△19.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 平成17年度は、合併前の旧団体の合計職員数です。